

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)			
事業名	環境基盤の強化対策費			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等			関係する計画、通知等	・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(2012年(平成24年)4月26日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) ・新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) ・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平成23年法律第99号)及び「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)の施行による体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島環境再生事務所設置に係る環境省ネットワークシステムの拡充事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			(環境省計上)	277			
		補正予算	括弧内は環境省が計上した同様の事業(環境省318情報基盤の強化対策費)の予算額を参考記載しているもの		1,359	-			
		繰越し等			-	-			
	計			1,359	277				
	執行額			1,285	223				
執行率(%)			94.6%	80.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	福島環境再生事務所を含めた環境省ネットワークシステムが利用可能になることによる業務の円滑な実施			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	福島環境再生事務所を含めた環境省ネットワークシステムの整備			活動実績	-	-	-	-	
				(当初見込み)		(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	－		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	－			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の大部分となる「ネットワークシステムの更改及び運用保守業務」については総合評価方式での入札を行い、競争性を確保した。結果、落札残が生じた。また、随意契約においても、見積もりを精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	整備されたネットワークシステム等は、有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	－		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
－	体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費であり、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
－	体制強化に伴う環境省ネットワークシステムの拡充経費であり、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				136	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
277百万円



環境省
223百万円



福島環境再生事務所設置に係る
環境省ネットワークシステムの拡充事業

【総合評価】

A: <民間>
伊藤忠テクノソリューションズ
(株)
他1社(3件)

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と用途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	初期構築業務	217			
人件費	シンクライアント端末搬送作業	0			
計		217	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ (株)	環境省ネットワークシステムの更改及び運用保守業務(初期構築分)	217	4	49.9
		シンクライアント端末搬送作業	0	少額随契	—
2	(株)日立システムズ	環境省福島環境再生事務所4支所PC設置等業務	4	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					